

事 業 計 画 書 目 次

[道路局]

13款1項1目

(単位：千円)

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	99
歳出予算科目	一般会計	13 款 1 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,386,940	0	0	0	0	6,386,940
令和7年度	6,276,405	0	0	0	0	6,276,405
増▲減	110,535	0	0	0	0	110,535

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,894,152	5,902,643	0	0
	市債+一般財源	5,894,152	5,902,643	0	0
決算	事業費	6,154,122	6,111,425	0	0
	市債+一般財源	6,154,122	6,111,425	0	0

事業概要 (アクティビティ)	道路局職員人件費 ・常勤一般職員 661人 ・暫定再任用職員 常勤職員 13人 短時間勤務職員 26人							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	目標							
	実績							
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 職員人件費	6,386,940	6,276,405	110,535	
	細事業合計	6,386,940	6,276,405	110,535	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 川島 大介	係長 品田 陽平	
--	----------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	13 款 1 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	総務管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	16,142	0	0	2,500	0	13,642
令和7年度	19,369	0	0	20	0	19,349
増▲減	▲3,227	0	0	2,480	0	▲5,707

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	8,130	19,371	14,181	14,181
	市債+一般財源	8,130	19,353	14,181	14,181
決算	事業費	3,554	13,642		
	市債+一般財源	3,554	13,620		

事業概要 (アクティビティ)	道路行政の円滑な実施を目的として、庶務、人事・労務、経理等の事務を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	道路行政を円滑に実施するため、庶務、人事・労務、経理等の事務を行います。また、資格の取得支援や講習の実施並びに各種研修等の人材育成を通して、道路行政の向上を図ることを目的としています。							
背景・課題	道路局では、各区土木事務所と連携し、道路に関する多岐にわたる業務を実施しています。業務によっては資格や講習の受講が必要なものもあり、それらの資格の取得や講習の受講を支援しています。							
根拠法令・方針決裁等	道路交通法第84条、労働安全衛生法第59条、第61条（土木事務所整備員に関する免許・講習支援の根拠法令等）							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 事務費	13,020	14,181	▲1,161	実績による減
	2 会計年度任用職員人件費	0	4,066	▲4,066	他課で予算計上するため減
	3 道路防災DX事業	3,122	1,122	2,000	タブレット台数を拡充したことによる通信費の増
	細事業合計	16,142	19,369	▲3,227	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 川島 大介	係長 新井 光恵	
--	----------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	技術監理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	技術監理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	34,000	0	0	0	0	34,000
令和7年度	34,000	0	0	0	0	34,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	33,673	46,382	44,721	34,000
	市債+一般財源	33,673	46,382	44,721	34,000
決算	事業費	35,062	42,613		
	市債+一般財源	35,062	42,613		

事業概要 (アクティビティ)	技術監理業務・検査業務							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修による発注者の支援	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	8	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
公共工事の品質確保のため発注者が適切に発注関係事務を運用	単位	目標	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	(施工時期の平準化率)	実績	0.85	0.83				
事業目的	①舗装設計施工指針の解説や各種試験の実習（路床、路盤、アスファルト）により土木職員に欠かせない知識を習得します。 ②最新の労務・資材単価による土木工事の適正な積算に繋げます。 ③CADソフトウェアの購入等を行うことによりIT環境の整備を行います。 ④出張旅費、JCIS使用料等を計上し、日常的な業務の円滑な遂行に役立てます。							
背景・課題	発注者は、設計から始まり積算、監督、検査の知識及び技術力を有することが求められ、また、建設業の長時間労働の是正に向けての働き方改革の推進を行うことで、工事目的物の品質を確保するといった発注者の責務があります。その際の技術的後方支援として研修やIT環境を整えるといった事業になります。そのため、いかにして、職員のニーズを常に把握し反映させるかが課題となります。また、公共事業労務費調査に関しては、国土交通省により毎年行うこととなっており、本市全体を調査する事業になります。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第234条（契約の締結）、同条の2（契約履行の確保）・横浜市契約規則第13条（予定価格の決定）、74条（検査及び引渡し）・公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条（発注者等の責務）							
根拠・データ等	事業の性質上、根拠・データ等はありません。							
事業スケジュール	• 4月：一般土木用資材等価格調査業務委託 • 6月：舗装技術研修（全3回） • 8月：公共事業労務費調査委託 • 9～11月：CAD研修							
事業開始年度	—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 技術研修	4,217	3,950	267	人件費上昇率を勘案
	2 「労務単価」「資材単価」実態調査	21,298	21,740	▲442	実績を基に積算
	3 ITに伴う環境整備	5,282	5,200	82	人件費上昇率を勘案
	4 その他	3,203	3,110	93	関東甲信担当者会議の開催による増

細事業合計	34,000	34,000	0
-------	--------	--------	---

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 木村 修平	係長 熊田 政典	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	13 款 1 項	1 目	政策群番号	01	施策群番号 02
事業名称	道水路等境界調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	71,775	0	0	3,354	0	68,421
令和7年度	78,603	0	0	3,287	0	75,316
増▲減	▲6,828	0	0	67	0	▲6,895

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	83,786	83,786	86,571	74,071
	市債+一般財源	80,638	80,640	83,235	70,735
決算	事業費	81,999	84,713		
	市債+一般財源	78,704	81,382		

事業概要 (アクティビティ)	道水路等に隣接する土地所有者から申請を受け、調査・測量し、土地所有者の立会い協議のうえ境界を確定・復元します。設置した境界標に基づき、「道水路等境界調査図」を作成し、一般的閲覧に供するほか、不動産取引・土地登記などで必要とされる境界に係る証明書として発行します。また、境界調査に係る資料はマイクロフィルム化及び電子化し、後日境界に係る疑義が生じた場合や、争訟等に備えて保存します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
境界調査処理件数実績	単位	目標	1034	1034	1034	1034	1034	1034
	件	実績	991	902				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
(うち、道路局委託による処理実績)	単位	目標	116	116	116	116	116	116
	件	実績	117	79				
事業目的	本事業は、市民・企業が所有する土地と、市が管理する道水路等の土地との境界を調査・確定するほか、毀損・滅失した境界標を復元・保全するとともに、管理図面たる道路台帳を作成するために必要な「道水路等境界調査図」を作成するものです。境界調査関係の30年(永年)保存文書のデータについて一元管理を行うため、境界調査資料及び道路台帳図面補正作業関係資料をマイクロフィルム化し、同時に電子化します。							
背景・課題	道路法により、横浜市は道路管理者として自身の管理する区域を示すための道路台帳区域線図を備えなければならないものとされています。また、管理図面の作成は明治22年から開始されました。境界の調査・確定手続きの方法は歴史的な変遷がありますが、現在は昭和54年制定の横浜市道水路等境界調査に関する規則に基づいています。							
根拠法令・方針決裁等	道路法及び同法施行規則、道水路等の境界調査に関する規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・道水路等境界調査申請件数 <実績推移> 3年度1,083件、4年度1,243件、5年度1,062件、6年度1,129件（見込）、7年度1,129件（見込） ・謄本交付件数 <実績推移> 3年度1,986件、4年度1,974件、5年度2,034件、6年度1,998件（見込）、7年度1,998件（見込） ・写し証明交付件数 <実績推移> 3年度1,759件、4年度1,823件、5年度1,993件、6年度1,858件（見込）、7年度1,858件（見込） ・手数料収入 <実績推移> 3年度3,194千円、4年度3,143千円、5年度3,293千円、6年度3,252千円（見込）、7年度3,269千円（見込） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・図面謄本、写し証明発行 通年 ・前年度2～3月：委託業者選定、契約 4～3月：境界調査申請受付・境界調査業務（委託）の実施 ・前年度2～3月：委託業者選定、契約 4～3月：境界調査図検査委託業務の実施 							
事業開始年度	明治22年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 境界調査委託等	71,775	73,603	▲1,828	予算見直しに伴う調整
	2 境界調査資料マイクロ化及び電子化	0	5,000	▲5,000	予算見直しに伴う調整
細事業合計		71,775	78,603	▲6,828	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 麻生 裕昌	係長 若月 静太郎	
--	-------------	--------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	13 款 1 項	1 目	政策群番号	01	施策群番号 02
事業名称	道路台帳整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	188,767	0	0	181,944	0	6,823
令和7年度	182,863	0	0	181,920	0	943
増▲減	5,904	0	0	24	0	5,880

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	180,674	180,938	186,172	186,172	186,172
市債+一般財源	3,763	9,853	▲8,679	▲8,679	▲8,679
決算 事業費	161,499	176,520			
市債+一般財源	3,663	18,613			

事業概要 (アクティビティ)	①道路法で道路管理者に義務付けられている道路台帳(図面及び調書)の調製、保管及び閲覧並びに道路統計調査を行います。②道路局内及び土木事務所の業務で使用できるGISシステムを提供します。③測量法に規定する公共測量に必要な公共基準点を管理・保全します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
道路台帳補正審査件数	単位	目標	150	150	150	150	150	150
	件	実績	144	153				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本市管理道路延長	単位	目標	7,648,000	7,650,000	7,652,000	7,654,000	7,656,000	7,658,000
	m	実績	7,647,907	7,647,906				7,660,000
事業目的	<p>本事業は道路法第28条の規定に基づき道路管理者として道路台帳(図面及び調書)について調製、保管及び閲覧を行うものです。調製した道路台帳を基に、基準財政需要額の算定基礎数値や横浜市道路現況、各種統計数値の集計を実施しています。</p> <p>道路台帳閲覧システム等については、道路台帳閲覧システム(以下、閲覧システムという。)及び行政地図情報提供システム「よこはまのみち」で一般的な閲覧に供することで、市民サービスの向上を図っています。令和3年度から土木事務所のみで閲覧されていた道水路等境界調査図の閲覧システム登載を開始し、令和6年度に18区分の公開が完了しました。</p> <p>併せて、道路局内及び土木事務所の職員が道路等に関する情報を地図上で検索し、確認できる道路局内統合型GISを提供することで、業務の効率化を図っています。</p> <p>また、公共測量や道路台帳の調製、災害時の復旧活動、民間における土地利用などの測量に活用される公共基準点を管理・保全しています。</p>							
背景・課題	道路管理者に義務付けられた道路台帳の整備を促進するため、着実に道路台帳の調製を進める必要があります。また、公共基準点については工事等による滅失が進んでおり、現地を調査したうえで、効率的な再整備が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2、地方交付税法、地理空間情報活用推進基本法、測量法、公共測量作業規定、横浜市公共基準点管理保全要綱、令和6年9月方針決裁							
根拠・データ等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2 道路法に規定された事業であるため、定量的なデータ算出不可							
事業スケジュール	<p>平成12年度：道路台帳図電子化の検討開始</p> <p>平成14年度：道路台帳閲覧システム5台の端末稼働開始</p> <p>平成16年度：18区土木事務所内に各1台の端末稼働開始</p> <p>平成17年春：WEB「よこはまのみち」本格稼働開始</p> <p>令和3～6年度：閲覧システムでの境界調査図閲覧開始(R6年度に18区完了)</p> <p>令和7年度～：境界調査図のオンライン化検討</p>							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 データ作成業務	62,215	74,749	▲12,534	作業量の見直しのため
	2 データ管理・閲覧環境整備業務	87,912	65,514	22,398	仮想化プラットフォーム再構築による増
	3 公共基準点管理保全業務	38,640	42,600	▲3,960	作業量の見直しのため

細事業合計	188,767	182,863	5,904
-------	---------	---------	-------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 麻生 裕昌	係長 高西 悠子	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	13 款 1 項	1 目	政策群番号	01	施策群番号 02
事業名称	道路土木GIS再構築事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	30,000	0	0	30,000	0	0
令和7年度	30,000	0	0	30,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			30,000	20,000	10,000
予算	事業費	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	社会環境の変化に対応し、安全かつ効率的なインフラの管理を実現するため、現行のGISを再構築するものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
インターネット公開される境界調査図の区の合計数	単位	目標		4	11	18	18	18
	区	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市庁舎建築情報センター年間利用者人数	単位	目標		18,000	16,000	14,000	12,000	10,000
	人	実績						
事業目的	職員の現場調査や市民生活におけるデジタル化の推進による利便性を高めることを目的に、地図情報提供のサービス向上が求められており、現行のGISを再構築する必要がある。							
背景・課題	現行の道路局内統合型GISでは、職員は現場調査に地図や各種データを印刷のうえ持参しなければならない。また、事業課のデータ容量が大きくなっていることから、動作に時間がかかること、アクセス集中による処理速度低下が日常的に生じている。市民が境界調査図を取得する場合には、土木事務所か市庁舎まで来ていただく必要があり、経費や手間が生じている。							
根拠法令・方針決裁等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2、地理空間情報活用推進基本法、令和6年9月方針決裁							
根拠・データ等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2							
事業スケジュール	令和7年度：現行GISシステムの再構築、データ移行作業 令和8年度～9年度：運用範囲の拡大 令和10年度～：現システムの縮小化							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 道路土木GIS再構築事業	30,000	30,000	0	
	細事業合計	30,000	30,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 麻生 裕昌	係長 高西 悠子	
--	-------------	-------------	--